九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

情報技術革新の経済効果 ： 日米経済の明暗と逆転

篠崎, 彰彦
九州大学大学院経済学研究院助教授 | ハーバード大学イェンチン研究所客員研究員

https://hdl.handle.net/2324/20502

出版情報：情報技術革新の経済効果, 2003-07-10. 日本評論社
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

おわりに

情報技術の進歩を純粋な技術問題としてとらえれば、その威力は普遍的で、世界に共通であろう。しかし、現実経済の変貌となって具体化していく「革新」あるいは「新機軸」の問題として捉えるならば、その影響は各国で異なる。情報技術の威力は確かに大きなものであるが、現象をアドホックに取り上げて、成功した1990年代の米国に見習え、と唱えるような表面的な「アメリカ化」の議論は、本質を見失っている。過去になされた優れた研究から明らかなように、世界で1位と2位の経済規模を誇る米国と日本は、経済活動の面で密接な相互関係にあると同時に、様々な点で対照的な企業・経済システムの特徴を備えている。

本書では、情報技術の進歩と急速な普及が企業・経済システムの基盤に深く影響し、日米経済の「明暗と逆転」という現象にかかわっていたことを考察してきたが、それらを論理的、体系的に関連づける分析ツールとして、取引費用の枠組みを用いた。それは、以下の理由による。第1に、もともと取引費用の枠組みは、分権的で自律的な市場の中に集権的で階層構造の組織が形成されるのはなぜかを解明しようとすることから発展してきたものであり、鍵になる概念の「市場の価格メカニズムを利用するための費用（＝取引費用）」は、情報の問題と密接に関係している。したがって、情報技術が経済構造に与える影響を技術革新による取引費用の変化という観点から考察することが可能である。第2に、今井・伊丹（1981）が先駆的に提示したように、市場と組織のあり方は、かつて優位性を発揮した日本型システムの特徴を米国型システムと対比して分析する際の有力な視点である。したがって、

市場と組織の問題解明を出発点とする取引費用の枠組みは、日米経済の「明暗と逆転」を分析するのに適していると考えられる。第3の理由は、制度分析への拡張性である[1]。Gordon（2002）にみられるように、最近では情報技術の導入効果を充分に引き出す制度的要因の重要性が強調されている。この点で、「情報費用」だけでなく「制度費用」の面からも市場を定義する取引費用の枠組みは、情報費用と制度費用のバランスの問題を通して、情報技術革新が制度問題に及ぶ理論的な手がかりを与えてくれる。

本書の分析の結果、①オープン・ネットワーク化の進んだ1990年代に、米国では情報化投資の増勢が続き、ソロー・パラドックスが解消したとみられること、②対照的に日本では1980年代後半に加速した情報資本の蓄積が急速に鈍化したこと、③情報化投資は需要面でも供給面でも潜在的には日本の経済成長にプラスの効果があると確認できること、④しかし、それが実現しなかったという点で、ソローの指摘とは逆のパラドックスに直面したこと、⑤日本には情報資本蓄積を阻む高い調整コストがあること、⑥その調整コストは企業の内部における分業の見直しだけでなく、市場を通じた組織間の分業の見直しという「企業の境界を引きなおす」ような場面にも生まれていること、⑦したがって、情報技術革新を活かすには、市場の機能を再評価する必要があること、⑧同時にまた、単純な「アメリカ化」では「制度としての市場」がうまく機能しないこと、⑨「日米同時IT不況」は両国で強い関連性があるものの、不況の性格は異なるものであったこと、などが明らかにされた。

ただし、本書の分析に残された課題はなお多い。本書は、情報技術革新によって、意思決定に必要となる正確な情報がより多く流通すれば、市場メカニズムがうまく機能するようになるという前提に立っている。基本的には、取引費用を構成する情報費用が低下すると考えるからである。確かに、技術革新によって情報費用が著しく低下したことは、日常の多くの場面で実感で

1）1990年代後半からコース、ノース、ウィリアムソンらによってNew Institutional Economics（新しい制度経済学）が提唱されている。(Coase [1998], North [2000], Williamson [2000] 参照)。

きる。インターネットを利用すれば、外国にいても日本政府が刊行する白書や主要な経済データはもとより、国会や審議会の議事録もタイムリーに入手することができる。充実したウェブサイトによって、従来見過ごしていたようなデータや情報にまできめ細かく目を向けることもある。航空券や書籍、ソフトウェアなどの購入、あるいは、贈答品の手配などに際して、幅広く情報を集めて比較検討することも容易になった。銀行口座を通じた振込は、国内にいようと国外にいようと、同じようにインターネット経由でできる。地理的、時間的な制約で、かつては断念せざるを得なかったような会議にも、ネット・ミーティングで参加が可能である。これらは本論でも述べたように取引費用の低下によるフロンティア拡大の賜物である。

しかしながら、あまりに多くの情報が氾濫するようになると、今度は情報の洪水によって情報費用が増嵩するという問題が生じることになる。これは単に量的な問題にとどまらない。ニセの情報や誤った情報によって、詐欺などの不正な活動が横行して混乱が生じるという質的な問題も発生する。取引費用の観点に立つと、溢れる情報の中でうまく相手をみつけられないといった不都合や、みつけたとしても本当に信用して取引できるか躊躇してしまうという問題が浮上するのであり、情報量と取引参加者の増大が、「検索」、「調査」、「紛争解決」、「情報開示」などの費用を、低減させるのではなく、高めることになるのである。これは、情報技術革新によって市場の機能が損なわれてしまうという問題である。特に、経済活動では、ネットを経由した書籍や旅行ツアーの購入など、情報のやり取りに加えて最終的にはモノやヒトの物理的な動きが生じる取引の他に、ある種の金融取引にみられるように、情報処理と同時に取引が完了し、物理的な動きを全く伴わない活動も存在する。こうしたリアルなやり取りを必要としない取引ほど情報技術との親和性は高いが、そうした取引では、ミスや不正、詐欺などの行為があった場合に、それを発見したり原状回復したりすることにより多くの困難が伴う。

こうしたことは、経済活動における「信用」や「信頼」につながる問題であり、それらが失われると市場の機能が麻痺し収縮してしまう。情報の洪水や不正情報の問題を乗り越えて、信用や信頼を確立していくには、暗号や認証などの技術開発、企業のブランド戦略、信用のおける情報を束ねる新しい

ビジネス、信頼できる情報だけが流れるような制度の整備、といった対応が考えられるが、これらの問題を、本書で示した分析の枠組みにどのように組み込み、日米比較研究に応用していくかは、今後の課題である。

さらに、情報化が進む中で、市場取引に関する概念の再考も必要になってくると思われる。市場での取引は、物々交換や相対取引とは異なり、匿名性を備えることで多数の参加者を受け入れ分業の規模を拡大してきた。これは、ある意味で、身分や門地など参加者を事前に差異化するような社会的属性を取引から捨象し、市場における価格づけという事後的な評価だけに意味をもたせる仕組みでもある。そうした匿名性や属性の捨象があるからこそ、市場では機会主義的な行動の余地が生まれ、情報の非対称性から生じる問題を増幅して、取引費用を高めることにつながった。それが企業という組織を形成するメリットの源泉でもある。ところが、情報技術革新は、P2P（person to person:個人間取引）[2]という形態で相対取引の可能性を広げている。また、ネット上の取引では、参加者自らの情報開示に加えて、取引経験者による第三者評価などの情報もかなり充実しており、匿名性や属性の捨象という構造に少なからず影響を与えている。従来からあったブランドなどの抽象化された質的情報とは異なり、取引参加者の個人的な属性にまでかなり踏み込んだ情報が、経済取引の主流で重要な意味をもつか否かは、マーケティングの問題としても未知数ではあるが、価格情報を重視する米国型の取引に対して、日本型の取引では価格以外の属性情報もかなり重視される傾向にあるとするならば、この現象をどのように位置づけて、今後の展開を考察するかということも、興味深いテーマのひとつである。

一方、2000年代の日米経済に目を転じると、両国とも本書が分析対象とした1990年代とは異なる状況を迎えつつある。2001年からの米国の景気後退は、従来みられたようなインフレに伴う引き締めを契機としたものではなく、過剰投資のストック調整が原因である。それだけに、膨張した経済がど

2）技術用語として、peer to peer（p2p）と呼ばれるネットワーク形態がある。これは、サーバーとクライアントというコンピュータの主従関係をなくし、ユーザー同士が直接ファイル交換などを行うネットワークのことである。ただし、文献によっては、person to person と区別されていないことがある。

のように調整され、どの方向に立ち直っていくかが注目されたが、その節目の時期に政治や社会の面で大きな出来事が重なった。1月には8年ぶりに共和党政権が誕生して政治の舵取りが変わり、9月には建国以来一度も経験したことのない中枢部のテロ攻撃に社会が震撼した。これらの出来事は、米国経済の先行きを方向づける大枠に深い影響を与えたとみられる。第1に、過剰な内需の調整を不充分に終わらせたこと、第2に、経済全般の資源配分構造を大きく変えたこと、第3に、平和の配当を消滅させたことである。

共和党のブッシュ政権は、テロに屈しない強い米国を誇示するために、景気の落ち込みを回避し力強く底上げするような政策を一気に推し進めた。さすがに企業の過剰投資は急速に縮小され、調整が長引いたが、減税効果やゼロ金利の自動車販売に梃入れされて、家計は引き続き堅調に消費を伸ばし、金利低下が刺激となって住宅購入はむしろ一段と増加した。加えて、政府は軍事行動や国土安全に関連した支出を増やし、連邦政府の財政は再び赤字に転落してしまった。結果的に、膨張した内需の調整は進まず、景気落ち込みの回避と引き換えに巨額の経常赤字が放置されてしまったのである。少なくとも、国防費の削減などを通して連邦政府の財政赤字が立て直され、情報通信などのハイテク分野を中心に民間企業の設備投資が増勢を続けた1990年代とはかなり違った資源配分構造が形づくられている。

その点では、米国経済の先行きを単純に1990年代の延長線上に描くことはできず、過去10年間にみられた日米経済の明暗が、より一層鮮明になって差が開くと断じることはできない。同時に、1990年代の日米経済が1980年代から逆転したように「再」逆転すると楽観視することもできない。もちろん、ブロードバンドや携帯電話のインターネット対応など、情報化に関連して、いくつかの面で日本独自の先進性が生まれているのは事実であり、映像ソフトや情報家電などの分野では、日本企業がアジア市場で優位性を発揮する余地も生まれると考えられる。

しかし、日本では、情報技術革新で避けて通れない様々な制度改革において、目にみえる成果を実現するまでに時間を要する中、物価の全般的下落というデフレ問題が深刻さを増している。物価が全般的に低下するという状況の下では、時間の概念が一段と重要になる。資産価値や所得が名目で減少す

れば、たとえ実質で増加しても、名目で変化しない債務の負担は一層重くなるからである。Fisher（1933）が指摘した実質負債増加の問題である。この状況では、債務を負う限り時間が経過するだけで損失が積み上がっていくことになり、新しいフロンティアに対する取り組みばかりでなく、債務処理という過去を直視した問題への対処が優先度を高めることになる。これが情報化への対応を遅らせることになるのか、あるいは、時間価値への意識の高まりが新旧様々な問題への対処スピードを加速させ、1990年代に地道に進められてきた改革の累積と相乗して、新しい局面を生み出す原動力になるのかは予断を許さない。いずれにしても、先送りの意思決定が何とか可能であった1990年とは状況が大きく異なっていることは間違いない。

このように、情報技術が現在もめまぐるしく革新を続ける中、その経済効果に関する研究の領域はますます広がりをみせ、分析の内容は一層深まっている。そして、革新の渦中にあって、日米経済は新しい課題と環境変化に直面し続けている。この点で、本書は、情報技術革新が経済に及ぼす影響を、1990年代の日米経済に対象を絞って分析した、ほんのひとコマに過ぎないことを記して締めくくりたい。